

スリナム月間情勢報告

(2021年2月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- サントキ大統領は、コロナ感染から完全回復し、通常勤務を再開した。バルバドスから送付されたインド供与のワクチン接種が開始され、ラムディン保健大臣や医療関係者等が接種を実施。
- ボータッセ前大統領の裁判は、同前大統領側が提起している召喚状の合法性への異議申し立てへの裁判所の判断が3月末の次回公判で下されることとなった。
- スリナムドルの対米ドルは、3月から現行正規レートの14.29から16.30の間の変動が認められることとなった。
- オランダとの関係で、双方の大天使が信任状捧呈を実施し、これにより両国間の外交関係は完全に回復した。
- 仏領ギアナとの国境河川付近の共同監視が2年ぶりに再開されることが合意された。

2. 内政

(1) 新型コロナウイルス

- 2日付現地紙は、保健省は、COVAXからの79,200回分のアストラゼネカ・ワクチンは今年前半、その内25,000回分は2、3月頃に到着予定との通知があったと発表したと報道。
- 3日付現地紙は、コロナに感染したサントキ大統領は、完全に回復したとの診断を受け、事務所での職務を再開したと報道。
- 11日付現地紙は、ワクチン千回分がバルバドスから到着したと報道。
- 18日付現地紙は、イスラエルは保健省に個人防護服63箱を寄贈し、ラムディン保健大臣は、ワクチン接種はイスラエルを参考にして行うと述べたと報道。
- 18日付現地紙は、政府はワクチン購入のための資金を集めるためにワクチン基金を設置したと報道。
- 18日付現地紙は、ジョリー仏大使は、スリナム在住仏人は仏領ギアナでのワクチン接種を呼びかけたと報道。
- 22日付ガイアナ紙は、ガイアナ・スリナム間の国境フェリーがほぼ1年ぶりに再開されたと報道。
- 23日付現地紙は、ラムディン外務大臣は、インドからのワクチン5万回分が

数日内に到着する予定と述べたと報道。

● 23日付現地紙は、24日より週日の夜間外出禁止は午後9時から、週末は午後8時から午前5時までに変更されると報道。

● 24日付現地紙は、23日ラマディン保健大臣始め病院関係者がワクチン接種を受けた、24日にはサントキ大統領夫人も接種を受けたと報道。

● 25日付現地紙は、アズカイ・キューバ大使は、キューバ製ワクチンの更なる提供を申し出た、スリナム側が6月に入手予定のキューバ製ワクチンに加え、別種のワクチン入手が可能となると報道。

● 2月のコロナ関連死者は18人で、合計死者は172人となった。

(2) その他内政

● 4日付現地紙は、パンデー検事総長は、ウーフダド前財務大臣（指名手配中）に対し、懲役12年を求刑したと報道。

● 16日付現地紙は、ラム公衆衛生局長は、スリナムではデング熱の発生は散発的にしか見られず、警戒水準には達していないと述べたと報道。

● 18日付現地紙は、メルクス前中央選挙委員会委員長は、昨年5月の総選挙結果の最終報告書をビ一国会議長に提出したと報道。

● 24日付現地紙は、アディーン前副大統領の共謀容疑者の仮釈放要請が却下されたと報道。

● 26日付現地紙は、ボータッセ前大統領の公判は同日非公開で実施され、同前大統領側代理人は、同前大統領への召喚状の合法性に異議申し立てを行っており、裁判所は3月31日の次回公判の際に、その異議申し立てに対する判断を下すこととなったと報道。

3. 経済

● 5日付現地紙は、4日国会は通貨法改正法案を全会一致で可決した、03年以來となる改正法につきアハイバシン財務・計画大臣は、現在の硬貨不足に対処するため新硬貨を発給すると述べたと報道。

● 8日付現地紙は、ユビタナ運輸大臣は、アメリカン航空が今年7月よりマイアミ・パラマリボ間の直行便を開始する予定と述べたと報道。

● 9～10日付現地紙は、アハイバシン財務・計画大臣及びレーマー中央銀行総裁は、IMFとのビデオ会談を行ったが、スリナム側はIMFとの協議は債務繰り延べ、為替レートの問題等につき更なる交渉が必要と述べたと報道。

● 12日付現地紙は、ユニセフは、子供のための症例管理及び委託制度の準備プロジェクトを開始し、クルディプシン労働・青少年大臣にそのための必要機器を寄贈したと報道。

● 18日付現地紙は、市中銀行は外貨引出の制限緩和を約束しているが、実際の

米ドル現金配布が不明なことから、時間がかかると述べていると報道。

● 24日付現地紙は、サントキ大統領は3月から為替レートの更なる規制措置を導入すると述べた、中央銀行は現行の1米ドル当たり14.29スリナムドルを16.29までの範囲で認めるとしているとみられると報道。28日付現地紙は、27日、レーマー中央銀行総裁及びアハイバシン財務大臣は、3月より為替レートが安定するまでの暫定措置として、1米ドル当たり14.29～16.30スリナムドルの間の変動を認める、輸出業者は輸出で得た外貨はスリナム国内の銀行に入金する必要があると発表したと報道。

● 27日付現地紙は、サントキ大統領は、コロナ禍発生以降廃止されていた燃料補助金を再開すると国会で発表し、これによりガソリン価格は0.5スリナムドル低下すると見込みと報道。

4. 外交

● 2日付現地紙は、1日コラダー国境委員会委員長及びジョリー仏大使との間で、1915年条約の追補としてマロウェイネ川及びラワ川に関する国境確定のための議定書及び両河川地域の協同管理及び国境地帯の共同開発に関する共同宣言が署名されたと報道。8日付現地紙は、マトゥーラ国防大臣は5日マロウェイネ川の仏領ギニアと共同監視活動が再開されたと述べたと報道。

● 2日付現地紙は、18年4月に蘭司法当局が押収したスリナムからの1,950万ユーロに関して、裁判所は蘭の押収は違法と判決し、同資金の返還に一步近づいたと報道。

● 10～11日付現地紙は、10日ファン・デル・ズワン駐スリナム蘭大使は、サントキ大統領に信任状捧呈を行い、EUへの査証免除実現に向け支援すると述べた、11日カルギ駐蘭スリナム大使は、アレクサンダー国王に信任状捧呈を行い、これにより両国間の外交関係は完全に回復されたと報道。

● 12日付現地紙は、サントキ大統領は、中国春節祝賀行事の際に、スリナムは1つの中国政策を遵守すると述べたと報道。

● 24日付現地紙は、ラムディン外務大臣は、ファン・デル・ズワン蘭大使を召致し、蘭が不適切なスリナムの地図を使っていると強く抗議し、両国の歴史的関係の精神にも、最近の関係改善の精神にも合致しないと述べたと報道。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。